



## 陶磁器産地研究の意義と可能性

メタデータ	言語: ja 出版者: 大阪公立大学経営学会 公開日: 2024-04-15 キーワード (Ja): 陶磁器産地, 産地の類型化, 産地存続要因 キーワード (En): 作成者: 関根, 靖浩 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24729/0002000600">https://doi.org/10.24729/0002000600</a>

# 陶磁器産地研究の意義と可能性

関 根 靖 浩

- 1 はじめに
- 2 陶磁器産地の類型化
- 3 類型群における研究の整理
- 4 類型群からみた研究成果・課題・意義
- 5 おわりに

## 1 はじめに

陶磁器産地をはじめ伝統的工芸品産地は、長く低迷が続いていることがよく知られている。しかし、陶磁器産地は、低迷期やさまざまな変革期、特に明治維新や第二次世界大戦、近年のIT革命を乗り越えて存続してきた産地が多い。また、変革期において、社会的分業体制が崩れてしまっても存続している産地も多い。

陶磁器産地の位置づけとしては、①産地規模が大中小とあること、②全国に点在していること、③産地の数が多いこと、④販売市場が海外・国内・日常品・業務用・美術市場などと多種にわたっていること、⑤生産形態として、社会的分業生産・一貫生産・機械生産・手づくり生産・半機械生産があること、など様々な形態を含んでいることから、地場産業、地域産業を代表する産地といつてよい<sup>1)</sup>。

陶磁器産地は製造する製品や事業規模が似通っていることから画一的に捉えられがちであるものの、産地企業が直面する生産構造や市場・取引構造はしばしば異なっており、全体として多様で複雑な経済システムを有することが少なくない。たとえば、同一の製品を生産する産地でも、高級品市場、日常品市場、業務用市場、観賞用市場など市場が多岐にわたれば、あわせて取引構造もまた異なりうる。さらには製造過程においても、手作業か機械作業かといった製法や技術、製造時の心構え、原材料などが異なってくる。産地の存続基盤の把握や振興策を立案する上で、産地内部の経済システムの多様性に目を向ける必要がある<sup>2)</sup>。

また、陶磁器産地企業は長い歴史を持っているので、産地での文化・社会経済的文脈に埋め込まれている度合いが高く、産地企業の技術・行動を決定するうえでローカルな制度的枠組みが大きく影響することが多い(水野、2013; 立見、2015)。特に、ストーパー (Storper, 1997)

は、ローカルな制度的枠組みの一つである「取引形態をとらない相互依存性」を産地の優位性として指摘している<sup>3)</sup>。陶磁器産地内の多様性は、純粋な経済システムだけで決まるものではなく、慣習などのローカルな制度的要素が関係していると考えられる。

上記で述べたように、陶磁器産地は様々な研究が存在する。しかし、多様な存在である陶磁器産地は、様々な研究視覚で研究されており、整理されているとは言い難い。そこで、本稿は、多様な産地をより理解するために産地の類型化を行い、そこでの研究蓄積を確認するとともに、今後の研究意義と課題を明らかにする。そして、低迷・存続の危機に際している地域経済において復活の鍵になる可能性のある継続の法則や存続要因等を導くための基盤を把握することを目的とする。なお陶磁器産業研究は、膨大な研究蓄積があるので、本稿では、高度成長期を経て産地構造の変革を余儀なくされた1970年代以降に入ってから現代までの約40年間に蓄積された研究を中心に検討をおこなう。また、考古学的研究、芸術論的研究と技術論的研究分野(化学と物理化学の応用的な研究領域)は除いている。

## 2 陶磁器産地の類型化

日本における陶磁器産地は広く全国に分布し、原材料といった地獄的条件と深くかかわった独自の経営資源の蓄積を基盤として発達してきたため、発展過程と存立形態は極めて多様である。それゆえ、陶磁器産地を全体として捉え、研究テーマに沿った研究対象を選択するためには、何らかの基準で類型化をして分析する方法が有効であろう。先行研究では数多くの陶磁器産地が対象となっており、研究者により対象地域はさまざまな分類が行われている。そこで、これらの分類を確認し整理を行う。

まず、陶磁器産地を含む地場産業の類型化において、代表的な山崎(1977)の分類を確認しておこう。山崎の分類は5つの尺度で行われている。第1は、歴史から判断する分類で、「伝統型」と「現代型」である。第2に市場から判断する分類で「輸出型」と「内需型」である。第3に立地から判断する分類で「都市型」、「地方型」とである。第4に生産形態から判断する分類で「社会的分業型」と「工場一貫生産型」である。第5に地域的分業から判断する分類で「産地完結型」と「非産地完結型」である。しかしながら、多様性に富んでおり地域性等の違いもある企業の集合体である地場産業を分類し概念を一般化することは非常に困難であり、その結果、山崎の分類は大まかな枠組みとなってしまう。

また、陶磁器産地が属する地場産業の研究をまとめた李(1991)は、地場産業の類型化は、立地、歴史、産業組織、市場、その他で分類できるとしている。

柿野(1985)は、産地規模を尺度に分類を試みている。大規模産地については立地状況により大中都市型(I型)と小都市型(II型)に2大別し、小規模産地を立地状況に関係なく一括する形(III型)で分類している。I型は名古屋という大都市を抱え東海地方に立地し、陶器・磁器生産ならびに工業用品・建築用品も生産するとともに輸出依存度の高い産地である。II型

はいずれも東海地方以西に立地するとともに磁器生産を主体としながら国内市場向けを中心としている産地である。Ⅲ型は全国各地に立地し、会津本郷焼、砥部焼を除けば陶器・炆器の生産を得意としながら、国内市場向け製品に特化している産地である。

外山（2004）は、製品による分類を行った。a 施釉陶器、b 無釉焼締陶器、c 磁器の三種である。a は美濃焼の黄瀬戸・志野・織部や唐津焼に代表される、粘土素地をガラス質の釉薬で覆ったもので、食卓用品・花器・茶道具等がある。b は鉄分の多い粘土素地に基本的には釉薬をかけずに焼き締めた花器・酒器類が主で、信楽焼や備前焼が代表である。c は陶石を主とした白い素地に透明釉をかける製品で、コバルト等で絵付けされるものが多く食卓用品が多い。有田焼や瀬戸染付焼が代表である。

喜田（2013）は、市場で分類している。第1が日用品市場、主要な事業者は、大規模工場をもつ企業体としての窯元・産地である。第2は業務用食器市場である。ホテルや旅館などの好みを問屋が窯元に伝え、それを大口ロット生産で行う窯元・産地である。第3が日本独自ともされる茶陶市場である。この市場は第2よりも、より明確に顧客（茶人）の好みを問屋が窯元・産地に伝え、それを受注生産する。第4が美術市場である。各産地において陶芸家協会が数多く生まれている現状からも、参入者（陶芸作家）の増加が見られる。

初澤（2015）は伝統を尺度にした分類を行っている。第1類型は、伝統的な手法での生産が継承され、消費者にもそれが産地特性であると認識されている産地である。備前、美濃、萩、小代産地が該当する。第2類型は、伝統を変化させ、新しい伝統を構築している産地である。益子や信楽産地が該当する。第3類型は、歴史的伝統性が弱く、行政などの支援によって産地の維持・振興が図られる産地である。笠間と萬古産地が該当する。第4類型は、その他の産地である。観光客向けの製品が多く、会津本郷、京焼・清水産地が該当する。

関根（2017）は、各先行研究での分類尺度の特徴部分を活用して陶磁器産地の特徴による分類を試みている。その分類は、第1に産地自体がブランドとなり高付加価値化を実現している有田・伊万里焼などの産地、第2に小鹿田焼産地のように伝統技法や地域性の価値が認知されることで存続を図っている産地、第3に多品種・機械化などの総合力を誇る瀬戸・美濃焼などの産地、第4に個々の窯元が芸術家・作家として活動している益子焼・備前焼などの産地である。第5は、特徴が未確定の産地である。これらの産地は1つ目と4つ目の間で揺れ動いている産地であり、技法や原材料といった様々な特性や窯元のタイプが混在し方向性を決めかねている産地で、産地数は一番多い。

なお、山田・伊藤（2008）では、窯元の組織的な特徴から量産型（生産工程の機械化と分業がすすんだ比較的規模の大きな窯元）、機能統合型（作家と生産の各工程に特化した職人集団を統合した工房としての窯元）、自己完結型（作家やごく少数の職人が生産全般を担う小規模な窯元）の3類型に分けて考察している。この分類は、産地内の窯元を分類する目的で行っているが、規模別としての尺度としての意味合いも含めて考えると産地全体にも応用が可能であ

表1 陶磁器産地一覧

都道府県	重要無形文化財名	伝産法指定産地名	産地名
青森県			津軽、八戸
岩手県			小久慈、鍛冶丁、台
宮城県			堤、切込
秋田県			白岩、檜岡、秋田
山形県			平清水、新庄東山、成島、上の畑、大宝寺
福島県		大堀相馬、会津本郷	相馬駒、二本松万古、会津慶山、田島万古
栃木県		益子	小砂
茨城県		笠間	
新潟県	無明異(各個認定)		
富山県			越中瀬戸
石川県	九谷(各個認定)	九谷	大樋、珠洲
福井県		越前	
長野県			天竜峡、松代
静岡県			賤機、志戸呂、森山
岐阜県	美濃(各個認定)	美濃	渋草、山田、小糸
愛知県	瀬戸(各個認定)	常滑、赤津、瀬戸 染付	犬山
三重県		四日市万古、伊賀	松坂万古、阿漕、桑名万古
滋賀県		信楽	近江下田、膳所
京都府		京焼・清水	楽、朝日
兵庫県		丹波立杭、出石	王地山、赤穂雲火
奈良県			赤膚
和歌山県			紀州瑞芝
鳥取県			因久山、牛ノ戸、上神、浦富、法勝寺
島根県		石見	錦山、布志名、萬祥山、御代、八幡、楽山、祖師、母里
岡山県	備前(各個認定)	備前	虫明
広島県			宮島
山口県		萩	堀越
香川県			神懸、岡本
愛媛県		砥部	
徳島県		大谷	
高知県			内原野、尾戸能茶山
福岡県	小石原(各個認定)	小石原、上野	
長崎県		三川内、波佐見	
大分県	小鹿田(保持団体認定)		
宮崎県			小松原
佐賀県	伊万里・有田(保持団体・ 各個認定)、武雄(各個認定)	伊万里・有田、唐 津	白石
熊本県		小代、天草	高田、水の平、高浜、丸尾
鹿児島県		薩摩	
沖縄県		壺屋	琉球

注) 重要無形文化財名(陶磁器)における各個認定については、本来、個人が認定されているものであり産地が認定されているものではないが、個別認定者は産地を代表する構成員として広く認識されているので、ここでは、所属を示す為に掲載している。

出所) 重要無形文化財の項目は、文化庁国指定文化財等データベース

<http://kunishitei.bunka.go.jp/bsys/searchlist.asp> (2020年2月23日閲覧)より筆者作成。伝産法指定陶磁器産地名の項目は、(財)伝統的工芸品産業振興協会HP

[http://kougeihin.jp/system-manager/wp-content/uploads/association-about-3\\_201701.pdf](http://kougeihin.jp/system-manager/wp-content/uploads/association-about-3_201701.pdf) (2020年2月24日閲覧)より筆者作成。産地名の項目は、佐々木(2005)より筆者作成。

表2 産地分類一覧

類型尺度		産地名
伝統重視	社会的分業	有田、九谷
	自己完結型	小鹿田、備前、萩、小石原、壺屋
進取性	社会的分業	美濃、萬古、波佐見、信楽、砥部
	自己完結型	益子
複合的	社会的分業	瀬戸
	自己完結型	丹波
その他	社会的分業	京・清水
	自己完結型	会津本郷、笠間、平清水

出所) 筆者作成

る。

次に、事例として取り上げられている日本の陶磁器産地を確認してみる。表1は、日本における陶磁器産地の一覧を表にしたものである。文化庁が指定している重要無形文化財指定産地（以下、重文指定）と経済産業省が指定している伝統的工芸品産地（以下、伝産法）指定の産地が分かるように区別して掲載している。研究対象とされている産地は、ほとんどが伝産法指定の産地である。

本稿では、陶磁器産地の類型化として、先行研究の類型化を踏まえたうえで次の尺度を採用したい。一つ目は、歴史が紡ぐ「伝統」である。地場産業全体の類型化を行った山崎や李も歴史の分類軸を採用しており、歴史の長い陶磁器産地にとっては必要な尺度であろう。産業集積で重視される継続性といった意味からも、伝統については一つの尺度となりうる。継続していくためには、伝統を守るか伝統を変化させて新しい伝統を作るか、全く新しいもの（伝統）を作っていくかが求められ、ただ単に歴史・伝統があればよいものではない。継続するためには、続くための要因が必要であり、その点をマーシャルや伊丹等は重視している。「伝統」の尺度では、第1分類は、伝統を守り伝統を活用して製品を作っている産地で伝統性が強く、初澤が分析しているように、伝統的な手法での生産が継承され、消費者にもそれが産地特性であると認識されている産地で「伝統重視」と分類する。第2分類は、「伝統」を変化させ「新しい伝統」を構築、また、イノベーションや技術革新を取り入れ、新製品・新用途を探るなど新たな方向性を模索し多種多様な製品（食器、置物、人形、タイル等セラミック製品など）を生産している産地であり、「進取性（が強い）」と分類できる。第3分類は、伝統性が強い構成員と進取性の強い構成員が混ざり合っている産地であり、「複合的」産地である。第4分類は、歴史的伝統性が弱く、行政などの支援によって産地の維持・振興が図られる産地や観光客向けの製品が多い産地は「その他」とした。

2つめの軸として、産地の組織的な特徴であり、生産・販売システムや産地の戦略等にも影響がある「社会的分業」をとりあげたい。山崎、李でも分類軸としてとりあげているが、産地全体の仕組みとして、社会的分業があるところと、ないところ（ここでは、山田・伊藤が提唱

する「自己完結型」とする。)では、まったく産地の形態が異なるからである。生産一つにとっても分業型は、生産情報のやり取りが重要な要素であったり、分業構成員の有無が今後の産地にとって重要な課題になっている。自己完結型では、生産情報のやり取りなどはほとんど重要ではない。

この2つの尺度を使用した類型化は次の表2のとおりである。産地は、先行研究で事例として取り上げられている産地である。

表2の第1分類軸である「伝統」軸の分類判断は、以下のとおりである。伝統重視については、伝統が産地の特徴となっているか否かから判断した。有田(染付、柿右衛門様式、金襴手、鍋島様式が伝統として有名)、九谷(青手、窓絵、地紋つぶしが伝統として有名)、小鹿田(伝統重視製法堅持が伝統として有名)、備前(窯変、緋襷技法が伝統として有名)、萩(茶陶が伝統として有名)、小石原(飛び鉋などの技法が伝統として有名)がこの類型に当てはまった。進取性については、イノベーションや技術革新を取り入れ、新製品・新用途を探るなど新たな方向性を模索し多種多様な製品(食器、置物、人形、タイル等セラミック製品など)を生産しているという点から判断した。美濃、萬古、波佐見、信楽、砥部、益子は、陶磁器の新たな可能性を追求し様々な製品を作っているため、この類型にあてはめた。複合性については、伝統性が強い構成員と進取性の強い構成員が混ざり合っているかを判断材料とした。瀬戸も丹波もどちらも伝統があり、進取性の強い作家や新製品開発窯元等がいるため、この類型とした。その他については、歴史的伝統性が弱く、行政などの支援によって産地の維持・振興が図られる産地や観光客向けの製品が多いことを判断材料とした。京・清水焼は伝統性は強いがそれ以上に観光客向け製品が多いのでこの類型とし、会津本郷、笠間、平清水焼産地は観光客向け製品が多いのでこの類型とした。

表2の第2分類軸である「分業」軸の分類判断は、各先行研究での記述から判断した。

### 3 類型群における研究の整理

今後の陶磁器研究において、手つかずの研究分野や不足している研究蓄積を確認するために、先行研究でどのようなことを明らかにしたのかを研究視角とともに見ていきたい。研究視角は、従来手法と比較的新しい産業集積研究手法等との併用なども考えられるが、主体となっている研究視角で整理をしている。

#### 3.1 伝統重視・社会的分業類型

この類型では、有田、九谷焼産地がある。

まずは、有田焼産地を研究の古い順から見ていこう。鴨川(1986)は、産地の最近の動向を生産と労働力という観点から分析した。有田工業高校卒業生のうち、有田町で就職する者はかなり少ないと分析し、また、就職で有田町の窯業関係事業所に就職してもデザイナーとしてで、



すべて直接生産にたずさわっているということではないと指摘している。下平尾（1996）は、生産構造とその変換について、景気循環の視角を導入して時系列的に把握しようとした。産業と文化と人々の生活という3つの分野の動向により分析をしている。とりわけ景気変動の影響が最も早く、鋭く受けるのが陶磁器産業であると分析している。山田（1996）は、明治前期における生産・流通組織との関係、輸出不振時における生産・流通組織の再編過程について検討している。問屋と窯元との分業関係を前提としながらも、各主体が自己ブランドを開発し他の主体のプロセスを内部化した結果、より市場の変化に柔軟に対応できる生産ができたとしている。また、輸出不振時には窯元と問屋との間で利害対立を有しながらも協力する形で共同販売組織の形成を進めたと論じている。大木（2012）は、ポーターのダイヤモンド・モデルを活用して産地の競争優位について検討している。有田がターゲットとしてきた高い要求を持つ顧客（旅館や高級料亭など）の需要が失われてきたため、一層、芸術品か実用品かの二極化が進んでしまったと分析し、陶磁器産業クラスターとしての競争優位の構築は、実用品と芸術品の二極化を埋める商品の企画力に依るところが大きいことを指摘し、そのためには市場ニーズを読み取り、高級実用品の市場を形成できるプロデューサーが必要であると提言している。外山（2012）は、商品開発動向を確認することを目的としている。ブランドメーカーがある一方、伝統的な家内工業が多く、日用品生産とは別に高級美術品を制作する窯元もあり、これらが有田焼として一緒にされている傾向があると分析している。商社・窯元連合のプロジェクト型商品開発が進んでいるとし、消費者が好みのものを選べるようデザインが多様化する中、少量多品種生産をおこなうには伝統的な有田焼の生産システムこそ対応が可能であると論じている。

次に、九谷焼産地の研究を確認していこう。柴田（2008）は、江戸期の九谷焼産地と瀬戸焼産地を対象として、ビジネスシステムと競争行動の相違を明らかにすることを目的とする。ビジネスシステムの相違の第1は「分業形態」で、九谷は垂直統合、瀬戸は垂直分業である。第2は「企業規模」で、九谷は相対的に大規模、瀬戸は小規模である。第3は「窯・技能の継承」で、九谷は経営と技能は分離され継承も分離しており、瀬戸は経営と技能は一致し継承は家族である。第4は「職人の調達方法」で、九谷はスカウト型、瀬戸は世襲である。九谷の各窯元の競争行動が「差別化による競争」であり、瀬戸の各窯元の競争行動は「同質的競争」であると論じている。佐野・吉田（2019）は、共通技術が習得されていくプロセスを分析して、伝統的技術が継承されてきた仕組みを明らかにしている。修学者の修学プロセスとして3つのタイプを析出。そのプロセスとして、1つ目が美術工芸大学を卒業後、実家の見習いとして働いた後に独立、2つ目が研修所で修学後、作家が大規模事業所で見習いとして働き公的助成金を利用し独立、3つ目が修行を短期で独立し独立後も研修所等で技術習得を行うと分析している。

この2つの産地における先行研究では、生産に関して、生産形態の変遷、労働力の観点や商品開発の仕組みが明らかにされており、また、産地の競争優位や競争行動方法、技術継承についても研究がなされている。



### 3.2 伝統重視・自己完結類型

この類型には、小鹿田、備前、萩、小石原、壺屋焼産地の研究がある。

初めに小鹿田焼産地の研究をみていこう。関根（2017）は、生産販売構造と産地構成員の技術習得経緯の視点から産地の経済システムや産業集積としての特徴を検討した。産地の方向性や特徴づけをもたらしている要因として技術習得経緯があることを明らかにした。

次に備前焼産地の研究を見てみよう。初澤（2006a）は、産地の特徴と人材育成の関連性を明らかにすることを目的としている。産地構造の把握と人材育成という研究視角である。備前焼は特徴的な生産技術が必要なため、技術・技能の習得に長い時間が必要となるうえ、作品を販売のためには知名度向上が必要であり、産地の製品の特性が人材養成システムを形成している。初澤（2015）は、地域的存立基盤を把握することを目的としている。研究視角としては、生産販売構造と人材育成システムである。陶磁器産地内の人材育成システムは製品の伝統性を重視する産地（備前焼産地）ほど強固であるとしている。また、原料は、一部の産地を除けば存立基盤でなくなりつつあると分析している。

萩焼産地の研究を確認してみる。初澤（2008）は、伝統性が産地の変容にどのように関わっていたかを明らかにすることを目的としている。「伝統」についての解釈が各窯元において大きく異なることを明示し、「伝統」は産地にとって単なる歴史的与件ではなくその解釈は現在の生産構造にも大きな影響を与えていると指摘している。

小石原焼産地の研究を見てみよう。濱田（1998）は、産地変容の過程を明らかにすることを目的としている。技術修得過程が確立し伝統が再生産される過程で大きな役割を果たした二人の人物を中心に論じた。徒弟教育により新興の窯元と旧窯元との間に関係が形成され、全体としてのまとまりが得られると共に、伝統の継承・再生産が行われていると分析している。また、外部からの影響として、民芸運動の存在があり、それらを内部化することにより陶工としてのアイデンティティを確立したと論じている。丸谷・山下・内山・小川（2014）は、伝統的な作業工程の変容を捉え、作陶と文化的景観の関係を明らかにすることを目的としている。外部資源活用や機械化による省力化が作業工程の変容をもたらしたが、いぜん伝統的技法が窯元内に存在していると検討している。焼き物の里が集客の場となっており、伝統技術の継承や生業と自然との関係を表象する文化的景観がますます重要であるとしている。

最後に壺屋焼産地の研究をみてみよう。比嘉（1984）は、地場産業としての振興とその課題を目的に検討している。有田焼・益子焼産地との比較を行い、今後の課題は、陶器が人々の日常生活品としていかに定着・発展していくかであると論じている。有田や益子産地では、ほとんどの店が地元の有田焼や益子焼を食器類に使っており、沖縄では低いことをアンケート調査で明らかにしている。

伝統重視・自己完結類型の研究では、人材育成が産地の特徴を形作っていることや伝統の変容が産地に与えた影響、産地変容の過程などが先行研究として明らかにされている。

### 3.3 進取性重視・社会的分業類型

この類型には、美濃、萬古、波佐見、信楽焼産地の研究がある。

初めに美濃焼産地の研究をみていこう。古池（2002）は、伝統的産業の諸問題を明らかにするとともに、産業集積の今日的意義を文化面から捉えることを目的としている。低迷の要因として、主に国際的な生産環境やライフスタイルの変化、消費者ニーズの多様化とそれに対応できない生産者側の要因を指摘している。このような中、集積のメリットを模索すれば、デザインを含めた製品開発における競争力の発揮であり、コミュニティにおける生産システムに柔軟性を持たせ創造的な文化を競争力の強化につなげていくことであると論じている。古池（2007）は、サード・イタリアモデルとの共通点を把握しながら、今日的なクラスターとしての再構築の可能性を論じている。産地における暗黙の了解事項として強い規範が働く「共同性」を再評価し、人々の相互関係を強めていくことが重要であると論じている。林（2010）は、資源循環型陶磁器生産システムの構築と社会経済的意義について論じている。捨てられた陶磁器を回収して再資源化し、陶磁器を再生産するシステムは、地球環境問題に対する社会的意識の高まりに応えるには十分であり、環境意識の高い消費者に対して、訴求力があると説明している。日本の陶磁器市場を環境配慮型に変えていけば、外国製品に押され気味の市場の動きを変えることができると提言している。

次に萬古焼産地の研究をみてみよう。林・佐竹（1990）は、1975年以降の為替変動による生産の変化に注目して、存立条件の変化と各企業の対応について検討している。労働集約的で多品種少量生産であるノベルティ製造企業は生産の縮小による弾力的な対応ができたが、資本集約的で少品種多量生産である一般食器製造企業は、設備投資回収のためある程度の生産をしなければならなかったと分析している。輸出製品中心の企業では、内需向への転換や非ドル通貨圏への転換も見られるが、新製品開発を積極的に行う企業が多く見られたと結論づけている。

波佐見産地の研究は以下のとおりである。西島（2011）は、高度成長期に大衆食器の需要を捉えて大量生産体制を構築したが、1980年代以降、事業者数、従業者数、製造品出荷額等は減少しつつしていると報告している。竹田（2021）は、低迷傾向にある地場産業をツーリズムの可能性を探ることによって、生き残りが図れるとしている。

次に信楽焼産地の研究は、以下のとおりである。高橋・小林・宮畑（1978）は、産地の内部構造（具体的には個々の事業所のデータを積み重ねる）に接近しようとしている。面談アンケートによる調査を実施し、内部構造などを把握している。山田・伊藤（2008）は、分業構造と企業家活動の関係性を明らかにすることを目的にしている。能動的な行動姿勢を持つ先導的な窯元が自らの判断によって生産品目と生産技術を転換することで、産地の分業構造の分化という変化を生み出したことが産地存続の主要因と分析している。共同体的な性格の強い風土と産地内での収奪的な競争を避ける不文律が産地の社会的な牽制機能として産地の存続に寄与したと論じている。李（1989）は、産地再編成と情報利用の状況を報告している。

最後に砥部焼産地である。宮川（1996）は、産地の革新機構を把握することを目的にしている。技術伝播、中間組織、民芸運動等の相互関係に留意して地場産業の国際化と関連づけながらこの産地が時代の変化に適応して革新してきた経緯を描いた。作家窯元の活躍により、産地は販売促進活動として展示会、発表会を重視する気風を強めたと指摘している。

進取性重視・社会的分業類型では、伝統的産業の諸問題を明らかにする研究や産地がクラスターとしての再構築の可能性、存立条件の変化と各企業の対応、産地の内部構造の把握、情報利用の状況などの成果が蓄積されている。

### 3.4 進取性重視・自己完結類型

この類型には、益子焼産地の研究がある。初澤（2005）は、益子焼産地と笠間焼産地を対象にして、産地革新の特徴を把握することを目的にしている。益子では、濱田庄司の来住と民芸陶器の導入という外部からの刺激を受け止め、さらにその教育システムを内部化することによって革新を成し遂げたと分析している。

進取性重視・自己完結類型は、産地革新の特徴が検討されている。

### 3.5 複合的・社会的分業類型

この類型には、瀬戸焼産地の研究がある。三浦（1960）は、明治期における生産構造の分化の把握を目的としている。明治期に、海外市場との接触ができ、それに伴って技術革新が行われるようになると、陶磁器工業にも生産構造に大きな変化が生れ、各地の立地条件に基づいて、生産の集中や新産地の出現をみ、生産構造の地域分化がみられたと論じている。伊藤（1974）は、問屋機能の中の集荷機能を中心とした生産構造と生産の地区的な分化を通じて地域的構造の解明を目的としている。内需物生産者が3地区の流通集団の影響下にあり、輸出物生産者は名古屋の絵付資本・問屋資本の影響化にあると考察している。豊島（1989）は、近代化と生産販売構造の変化の把握を目的にしている。生産の近代化に対応して、機械メーカーが次々と新しい機械を開発し、自治体の近代化政策もあり、近代化は急な広がりをみせたと指摘している。陶磁器業の近代化、合理化の進展は、中小業者相互の激しい競争のなかで進行したと分析している。井上・寺部（1997）は、地域構造と問題点を明らかにすることを目的としている。産地の現状を地域構造から深く掘り下げ、実態を明らかにすることに重点をおいて分析している。宮川（1997）は、生産構造の分化や革新機構を明らかにすることを目的としている。瀬戸の近代化は、洋食器産業の派生と四日市港と名古屋港の確立、生産財生産によると分析している。地域に蓄積された航空機や自船車、工作機械等の近代工業技術とも深く関連し、組合等の中間組織を通して人的・技術的資源・情報を活用して、産地構造の分化と革新を促していると結論づけている。北村（2006）は、内部的な生産体系の変化や流通構造との関連について明らかにすることを目的としている。製品（タイル、輸出用洋食器、内需飲食器）による生産分化と規

模による生産分化（大規模大産地、大規模中産地、小規模中産地、小規模小産地）を明らかにした。また、政策上の地域振興における理念を持つべきであると提言を行っている。十名（2008）は、伝統の価値を再評価し、需要や技術などに見る新しい要素と結びつけ、創造へと転化させる道筋を明らかにするために独自の「型」理論を提唱し、ノベルティ製品製造を対象に理論の実証性を検証している。十名は「型」を技術や芸術を盛り込んだ伝統的な文化資本としてとらえ、人々の技の暗黙知が受け継がれていくプロセスを担う重要なインフラとして再定義を行い、個人の自由とそれに基づく創意性は、先人の知恵を尊重し、それが凝縮した「型」に深く学びつつ、創意的に現代に生かす中でこそ真に生きてくると論じている。

多様性・自己完結類型は、生産構造の解明・変遷や革新機構の分析、伝統の活用などが明らかにされている。

### 3.6 複合的・自己完結類型

この類型には、丹波焼産地の研究がある。関根（2016）は、生産販売構造と産地構成員の技術習得経緯の視点から産地の経済システムや産業集積としての特徴を検討した。産地の多様性や特徴づけをもたらしている要因として技術習得経緯があることを明らかにした。

多様性・自己完結類型では、多様性の要因として技術習得経緯が明らかにされている。

### 3.7 その他・社会的分業類型

この類型には、京・清水焼産地の研究がある。柿野（1983）は、生産構造などの産地特性を経済史の視点から検討している。特性として、①文化都市を背景とする洗練された感覚と色絵付けを中心とした伝統的で精緻化された技法が存在すること、②原料資源を他地域から移入するために原料コストが高くなること、③大都市に立地しているために賃金コストも高いことから、付加価値の高い家庭用品に特化したと分析している。他産地をはじめとする全国各地から集まる若年層が技能を修得する我が国陶磁器産業の技能者養成機関としての役割を果たしていることも明示している。

その他・社会的分業類型では、その産地特性が明らかにされている。

### 3.8 その他・自己完結類型

このタイプの産地は、会津本郷、笠間、平清水焼産地である。

最初に会津本郷焼産地の研究をみてみよう。初澤（2015）は、上掲のとおり、地域的存立基盤を把握しようとし、会津本郷焼産地内人材育成機能は弱体であり、その結果、産地の存続基盤が弱くなっていると指摘している。

笠間焼産地の研究では、以下の研究がある。初澤（2005）は、産地革新の特徴を把握することを目的にしている。笠間では、窯業指導所などの公的機関が産地の革新をリードした。共通

点は、外部からの刺激を内部化することが産地の革新の原動力になっていることと論じている。

最後に平清水産地の研究は以下の通りである。初澤（2002）は、存続基盤把握を目的としている。研究視角は、技術伝承・原料・製品流通構造分析である。各窯元が特徴のある作品や民芸品の生産にあたっており、産地の特徴は薄れつつあると分析している。流通は観光客などへの直販の占める比率が高く、小売店へはほとんど卸されていないなど販路の確保が重要な課題となっている。これまで産地存続基盤を支えてきた各機能が、その有効性を失いつつあると論じている。

その他・自己完結型類型では、産地基盤の弱体化要因や革新の原動力、産地の特徴などが明らかにされてきた。

#### 4 類型群からみた研究成果・課題・意義

8つの類型群から見た研究蓄積は、表3のとおりである。

表3 産地分類一覧

類型尺度		研究蓄積				
		地域構造の解明 (分業体制、生産構造変容、産地特性、流通構造含)	存立条件、存続基盤、産地形成過程、変容過程	人材育成、技術継承	商品開発、イノベーション	企業家活動の影響、競争戦略
伝統重視	社会的分業	○		○	○	○
	自己完結型		○	○		
進取性	社会的分業	○	○		○	○
	自己完結型		○			
複合的	社会的分業	○	○		○	
	自己完結型			○		
その他	社会的分業	○				
	自己完結型		○	○	○	

出所) 筆者作成

研究は、生産構造分析を主体とする地域構造の解明と存続条件や存続基盤を目的としたものに大別できた。地域構造の解明は社会的分業がある産地において蓄積がされており、相当数解明が進んでいると思われる。生産・流通構造の把握の中で生産者の地域的集積を考察し、生産構造図それ自体を空間的に展開して、地域的な生産の諸関係を明らかにしてきた。生産リンクや生産構造の解明は、産地を把握するためには不可欠な視点である。しかし、その視点だけでは、産地構造の真の姿を描き出すには足りない。この視点に例えば文化面や制度面などの付け加えた視点が求められている。また、生産・流通構造の特徴は、産地商業資本により分業化された小規模生産者と、産地商業資本との機能的な結び付きにあり、この結び付きは、地域構



造の基礎となっているという点が強調されている。地場産業研究において産地集積が全体としてコスト削減・リスク回避、企業と地域の成長の苗床機能を保持することは明らかにされている。その機能を十分に発揮できているかどうかを構造を直視して調査することが求められている。そして、社会的分業がない産地、自己完結型産地ではこれらは行われていない。これは社会的分業が崩壊し自社で完結しているため地域構造を改めて探求する必要性がないからと考えられる。

存続基盤の蓄積は、ほとんどの類型群で行われている。その中で、産地存続要因の一つと考えられる人材育成・技術継承は、伝統重視や複合的、その他の類型では行われているが、数が少なく進取性のところはほとんどされておらず、手薄な状況と言える。産業集積における技術蓄積は、産地の集積利益あるいは産地継続要因として重視されている。マーシャル（Marshall, 1920）は、産地の技術蓄積である「世襲的な熟練」や「熟練労働市場」を産地継続要因として重視している<sup>4)</sup>。伊丹（1998）は、需要変化に対応するためには、技術蓄積の深さが必要と指摘している<sup>5)</sup>。下平尾（1996）は、地場産業の経済効果の第1に技術の蓄積をあげ、技術の蓄積に対する距離的近接性の効果を指摘している。しかし、上記で見たように、技術蓄積（人材育成含む）に関する研究は少ない。その中で、初澤（2006）は、技術伝承の現状として数年あれば基本的な技術が習得できることや基礎技能の修得後の修行は個人の責任であるとの考え方が根強いこと、かつては見られた自然発生的な各種のインフォーマルな研修グループが弱体化や形成されていないことを明らかにしている。この初澤（2006）の分析は重要であろう。陶磁器産地における技術蓄積の重要性や必要性が薄れているがゆえに、研究視角としても重視されていない現状がうかがえる。しかしながら、すべての陶磁器産地でそのような傾向にあるとは考えられないし、関根（2018）が扱った小鹿田焼産地のように、産地における技術蓄積を重視し、それが特色になりブランド力として差別化要因の一つとなっている産地もある。今後、これらの論点の更なる解明のために事例研究を積み重ねることが必要であると考えられる。商品開発やイノベーションに関する研究蓄積は、社会的分業がある産地での研究が認められる。イノベーションに関する研究は、他の業種や業界での研究蓄積は多いが、伝統的陶磁器産地に対する研究は多いとは言えない。その理由として、伝統的陶磁器産地はあまり近代化が進んでおらず停滞している地域であると考えられていたことが大きな要因としてある。確かに劇的なイノベーションなどはほとんど発生しにくい、産地が長く継続してきたことには環境変化に対応するために製品や生産工程などの漸進的なイノベーションは不可欠であった。この漸進的なイノベーションを解明し産地の存続要因を探る研究は今後求められる。産地内企業の影響や産地の競争戦略などは、経営学や中小企業論の成果を応用した研究である。産地全体への効果が認められ産地存続の要因として考えられるならば、これらも今後、研究されなければならないものである。

研究が手薄な課題として、具体的に言えば、3Dプリンターなど最近の製造技術やインター



ネットを活用した販売環境の変化が産地の変容にどのような影響を与えているかなどは明らかにされていない。地域の文化、風土、それに根差した地場産業を再評価して、新しい産業の発展にそれをどうつなげていくかという研究視角もある。地場産業、本稿では陶磁器産地や伝統工芸品産地が地域に埋め込まれているという付加価値をどのように評価して、産地を再生・維持していくのかという視点ともいえるが、この視点を活用した研究も少ない。また、同様の課題に産業集積論を活用した研究が、今までの陶磁器産地研究に対してまだ手薄な状況である。産業集積の視点により、今まであまり議論が進んでいなかった点や新しい論点が出てくるのが考えられるので、この視点による研究は今後、さらに必要であろう。また、低成長期だからこそ、地道な活動を行い存続し得た伝統的工芸品産地が見直され地域経済、しいては日本経済からその存続要因、継続の法則等が求められている。地域振興策や支援に対する報告書類は非常に多い。現地調査等で、これらの支援施策の活用に出会うことも頻繁にあるが、公的な支援施策等にたいする研究の蓄積は管見の限り少ない。産今後、これらの支援施策が産地に対して影響をどのように与えているのか、支援施策の結果、産地がどう変容していたのか、変化しなかったのかなどを検討する必要がある。更に原材料立地や窯が出す煙害対策など環境との調和をはかる環境による存続要因の分析も考えられる。

## 5 おわりに

本稿では、陶磁器産地の類型化を行い、研究の枠組みを再構成するとともに研究課題や意義を明らかにすることを目的に、これまでの陶磁器産地研究を振り返ってきた。諸分野の研究成果をできるだけ簡潔に把握できるように検討してきた。得られた結果を簡単にまとめ、若干の課題と研究意義を提示し、結論に代えたい。

本稿では多様な存在である陶磁器産地を把握しやすくするために類型化を行った。先行研究では、テーマや産地の位置づけといった観点から類型化していると考えられるので、共通の尺度で行われているとは言い難い。産地が多様な存立形態、歴史、方向性を有しており、研究テーマも多種多様であるので、今後ともこのようなケースが多く行われると考えられる。本稿では、他の伝統的工芸品産地でも応用可能なように、類型の尺度として、1つ目に「伝統」に対する姿勢と軸とした。伝統重視、進取性、複合的、その他に分けることでその産地が持っている特徴や歴史的背景、方向性がわかりやすくなった。2つ目に「社会的分業」の有無を軸とした。社会的分業の有無により、その産地の現状をより理解しやすくなったといえよう。

類型群から見た研究成果と課題について、地域構造の解明と産地存続要因の分析という観点から検討した。社会的分業がなされている産地を中心に続けられている生産販売構造分析により地域構造の解明は蓄積が進んでいる。一方、産地存続要因については、人材育成・技術伝承に的を絞った研究や企業行動に焦点をあてたもの、産業集積で議論されている新しい視点や文化・伝統性といった視点など多様な視角が試みられており、研究が蓄積されてきているが、あ

る産地の分析という点の蓄積状況であり、線となった研究とは言い難い。しかも、長い歴史を有している陶磁器産地ならではの変革期をいかに対応し、変革を行い存続してきたのかを扱っている研究は管見の限り見当たらない。李（1991）が指摘しているように、発展段階ごとの産地の変容が必要である。陶磁器産地は、他の業界、業種よりも歴史がある産地が多い。歴史が長いことから成長、成熟、衰退、再生など他の産地よりも経験が多く様々な変遷を経ていると考えられる。何より、産地の存続が難しいと考えられる明治維新や第二次世界大戦、IT革命などの大きな変革期も経験し形態を変化させながらも生きながらえている。よって、他の産地よりも多くの示唆、研究成果や、産地存続の法則や理論が得られる可能性があるので、更なる研究が必要と考える。

最後に、陶磁器産地は企業数の減少や取引の広域化、ネットワーク化が展開するなど多くの課題を抱えている。表1の一覧表で見たように研究が手つかずの産地は多々あり、そこではまだ解明されていない存続要因等要因があると考えられる。今後の研究課題としたい。

#### 注

- 1) 関根（2018）は、経済産業省の資料や先行研究における陶磁器産地全体の位置づけを確認し、陶磁器産地が地場産業を代表する産地であると指摘した。
- 2) 立見（2006）は、産地集積内にも様々なタイプの企業があることを明らかにしている。また、初澤（2008）は、産地内多様性として、伝統に対する解釈は構成員のタイプにより異なることなどを指摘している。
- 3) 取引形態をとらない相互依存性とは、相互依存的な関係性に基づき、不確実性の条件下において経済アクターの行為を調整するような慣行、インフォーマルな規則、習慣といったものである（Storper, 1997, p. 25）。
- 4) Marshall（1920）邦訳 195-209 頁。
- 5) 伊丹（1998）は、産業集積の継続要因として、外部から外部市場と直接に接触をもっている企業を通して需要が流れ続ける要因と外部の変化していく需要に応えつづけられる能力を持っている（柔軟性）要因を指摘している。後者の柔軟性を保有するための基礎要件として、①技術蓄積の深さ、②分業間調整費用の低さ、③創業の容易さを指摘している。

#### 文献

- 板倉勝高編（1978）『地場産業の町 上・下』（株古今書院）。
- 伊藤真砂（1974）「瀬戸陶磁器工業の地域的構造」『地理学報告』第43号、19-24頁。
- 石倉三雄（1989）『地場産業と地域経済』ミネルヴァ書房。
- 伊丹敬之（1998）「産業集積の意義と論理」伊丹敬之・松島茂・橘川武郎『産業集積の本質』有斐閣、1-25頁。
- 井上博進・寺部改（1997）「瀬戸陶磁器産地の概況と問題点」『愛知工業大学研究報告』第32号B、67-74頁。
- 植田浩史（2004）『現代日本の中小企業』岩波書店。
- 上野和彦（1979）「わが国陶磁器業の地域構成」『新地理』第27巻第3号、13-20頁。

- 上原義子・高橋昭夫（2016）「伝統的陶磁器の流通と付加価値に関する経営診断」『日本経営診断学会論集』第16号、1-7頁。
- 大木裕子（2012）「有田の陶磁器産業クラスター」『京都マネジメント・レビュー』第21号、1-22頁。
- 大森一宏（1995）「明治後期における陶磁器業の発展と同業組合活動」『経営史学』第30巻第2号、1-30頁。
- 柿野欽吾（1983）「京都陶磁器産業の歴史と現状」『同志社大学人文科学研究所社会科学』第32号、59-124頁。
- 柿野欽吾（1985）「わが国陶磁器工業の構造」『経済経営論集』第20巻第2・3号、82-109頁。
- 加藤瑛二（1997）『日本・中国陶磁業の立地と環境』古今書院。
- 釜堀文孝（2006）「陶磁器産業の抱える問題について」『九州産業大学柿右衛門様式陶芸研究センター論集』第2号、1-6頁。
- 鴨川武文（1986）「有田焼産地における最近の動向」『福岡大学人文論叢』第18巻第2号、483-496頁。
- 喜田昌樹（2013）「日本の陶磁器産業における市場の多重性と美術市場化」『大阪学院大学企業情報学研究』第13巻第2号、25-55頁。
- 北村嘉行（2006）『工芸産業の地域』原書房。
- 古池嘉和（2002）「伝統的産業集積地の諸課題と再生過程における文化の果たす役割について」『文化経済学』第3巻第2号、75-86頁。
- 古池嘉和（2007）「地場産業の再生—サード・イタリアモデルとの比較—」『名古屋学院大学論集社会科学篇』第43巻第4号、131-144頁。
- 佐藤方代（1995）「名古屋の陶磁器輸出とヨーロッパ その2」『国際研究（中部大学）』第11号、103-119頁。
- 柴田淳郎（2008）「地場産業のビジネスシステムと競争行動：九谷焼産地と瀬戸焼産地の人材育成システムに焦点を合わせて」『国民経済雑誌』第197巻第4号、103-123頁。
- 下平尾勲（1996）『地場産業—地域からみた戦後日本経済分析』新評論。
- 関根靖浩（2016）「伝統工芸品産地の産業集積としての特徴と課題—丹波焼産地を事例にして—」『経営研究』第67巻第2号、97-115頁。
- 関根靖浩（2017）「小鹿田焼産地の産業集積としての特徴と課題—丹波焼産地と比較して—」『経営研究』第68巻第2号、113-128頁。
- 関根靖浩（2018）『伝統工芸品産地の産業集積としての特徴と課題に関する研究—丹波焼産地と小鹿田焼産地を事例にして—』大阪市立大学（博士学位請求論文）。
- 外山徹（2004）「生きた文化財・伝統的工芸品の継承に関する現状と課題」『明治大学博物館研究報告』第9号、21-37頁。
- 外山徹（2012）「伝統工芸有田焼の商品開発動向」『明治大学博物館研究報告』第17号、27-37頁。
- 高橋誠一・小林健太郎・宮畑巳年生（1978）「信楽陶業に関する地理学的考察2」『滋賀大学教育学部湖沼実習施設論文集』第18号、75-87頁。
- 竹田英司（2021）「地場産業のツーリズム化—波佐見焼生産地のコト消費・モノ消費・トキ消費—」『地域経済学』研究第41号、45-62頁。
- 立見淳哉（2006）「産業集積地域の発展におけるローカルな慣行」『創造都市研究』第2巻第1号、1-16頁。
- 立見淳哉（2015）「フランスのショレ・アパレル縫製産地の変容—慣行の役割—」『地理学評論』第88巻第1号、1-24頁。

- 辻本芳郎（1978）『日本の在来工業』（株）大明堂。
- 十名直喜（2008）『現代産業に生きる技』勁草書房。
- 豊島忠（1989）「輸出陶磁器産業の近代化と産地構造の変化」『愛知学泉大学経営研究』第3巻第1号、25-44頁。
- 羽田新編著（2003）『焼き物変化と窯元・作家』御茶の水書房。
- 丸谷耕太・山下三平・内山忠・小川勇樹「小石原焼の里における文化的景観の変容に関する研究」『都市計画論文集』第49巻第1号83-92頁。
- 西島博樹（2011）「波佐見焼発展の歩み」長崎県立大学産学連携チーム『波佐見焼の挑戦』長崎新聞社、69-90ページ。
- 初澤敏生（2002）「山形市平清水陶磁器産地の存続基盤」『福島大学教育学部論集』第70号、25-33頁。
- 初澤敏生（2004）「大堀相馬焼産地の特性と技術伝承」『福島大学地域創造』第16巻第1号、22-26頁。
- 初澤敏生（2005）「地場産業産地における革新の特徴—益子陶磁器産地と笠間陶磁器産地を例に—」『経済地理学年報』第51巻第4号、348-367頁。
- 初澤敏生（2006a）「陶磁器産地の特性と人材養成」下平尾勲・伊東維年・柳井雅也編『地域産業の再生と雇用・人材』日本評論社、123-140頁。
- 初澤敏生（2006b）「北海道在住陶芸作家の独立までの「学習」の特徴」『北海道地理』第81号、19-27頁。
- 初澤敏生（2008）「萩焼にみる伝統性」上野和彦・政策科学研究所編『伝統産業産地の行方—伝統的工艺品産業の現在と未来—』東京学芸大学出版会、52-59頁。
- 初澤敏生（2015）『伝統的陶磁器業の地域的存立基盤に関する地理学的研究』立正大学（博士学位請求論文）。
- 濱田琢司（1998）「産地変容と「伝統」の自覚—福岡県小石原陶業と民芸運動との接触を事例に—」『人文地理』第50巻第6号、606-621頁。
- 濱田琢司（2002）「維持される産地の伝統—大分県日田市小鹿田陶業と民芸運動—」『人文地理』第54巻第5号、431-451頁。
- 村上（2010）「資源循環型陶磁器生産システムの構築と社会的意義」『中部大学人文学部研究論集』第23号、1-22頁。
- 林宏昭・佐竹隆幸（1990）「為替変動と地場産業—四日市陶磁器製造業の場合—」『四日市大学論集』第3巻第1号、71-85頁。
- 比嘉堅（1984）「地場産業としての沖縄の陶業」『商経論集』第12巻第2号、39-51頁。
- 水野真彦（2013）「経済地理学における制度・文化的視点、ネットワーク的視点、関係論的視点」『経済地理学年報』第59巻第4号、454-467頁。
- 三浦総子（1960）「名古屋市の陶磁器工業について」『人文地理』第12巻第1号、31-50頁。
- 宮川泰夫（1996）「砥部焼産地の革新機構」『比較社会文化』第2号、37-50頁。
- 宮川泰夫（1997）「大規模陶磁器産地瀬戸の分化・革新機構—その一—」『九州大比較社会文化』第3号、19-42頁。
- 宮地英敏（2004）「近代日本陶磁器業と中小企業」『経営史学』第39巻第2号、59-80頁。
- 宮地英敏（2008）『近代日本の陶磁企業：産業発展と生産組織の複層性』名古屋大学出版会。
- 宮地英敏（2014）「近代日本における陶磁器産地の多様性について」『地球社会統合科学』第21巻第1-2合併号、29-48頁。
- 本岡昭良（1993）「京焼・清水焼の発展と維持」『経営学論集』第33巻第3号、44-55頁。
- 山崎充（1977）『日本の地場産業』ダイヤモンド社。

- 山田幸三・伊藤博之（2008）「陶磁器産地の分業構造と競争の不文律」『組織科学』第42巻第2号、89-99頁。
- 山田雄久（1996）「明治前期における肥前陶磁器業の輸出戦略」『経営史学』第30巻第4号、32-58頁。
- 山田雄久・筒井孝司・吉田忠彦・東郷寛（2013a）「大有田焼振興協同組合の事業展開」『近畿大学商経学叢』第59巻第3号、1357-1382頁。
- 山田雄久・筒井孝司・吉田忠彦・東郷寛（2013b）「1990年代の有田焼産地における高度化事業」『近畿大学商経学叢』第60巻第1号、183-206頁。
- 李哲雨（1989）「信楽陶磁器産地における産地再編成と情報利用」『人文地理』第41巻第4号、1-26頁。
- 李哲雨（1991）「地場産業研究の意義と課題」『人文地理』第43巻第2号、39-61頁。
- 渡辺宜親（1977）「地域産業の特質と瀬戸の陶磁器産業」『金城学院大学論集社会科学編』第19号、55-77頁。
- Markusen, A. (1996) "Sticky Places in Slippery Space — A Typology of Industrial Districts," *Economic Geography*, 72(3), pp. 293-313.
- Marshall, A. (1920) *Principles of Economics*, London: The Macmillan Press (永沢越郎訳『経済学原理 第二分冊』岩波ブックサービスセンター第2版、1991年).
- Storper, M. (1997) *The Regional World*, The Guilford Press.

#### 参考資料

一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会ホームページ

<http://kougeihin.jp/association/state/> (2023年8月24日閲覧)。

佐々木秀憲監修（2005）『すぐわかる やきもの見分け方』東京美術。

文化庁国指定文化財等データベース

<http://kunishitei.bunka.go.jp/bsys/maindetails.asp> (2023年8月24日閲覧)。

## Significance and Potential of Studies on Pottery Producing industrial agglomerations

Yasuhiro Sekine

### Summary

This study organizes research on pottery producing industrial agglomerations and explores their research significance, issues, and potential. Diverse pottery producing agglomerations have been studied from various research perspectives, but these have not been organized. Therefore, we classify and examine such studies to gain a better understanding of these diverse regions.

The results indicate that there is an accumulation of research regarding regional structure conducted through production structure analysis. These studies were conducted mainly in agglomerations where there is a social division of labor. The factors that contribute to the survival of these regions have been identified from various perspectives, such as human resource development, corporate behavior, industrial concentration, and culture and tradition. However, these studies were conducted in isolation, and they do not constitute a coherent whole.

Pottery producing industrial agglomerations have a long history. They have experienced major social changes, such as the Meiji Restoration, World War II, and the Fourth Industrial Revolution, and survived these changes by transforming their structure. These experiences may provide various insights, an understanding of the law of survival, and so forth. Thus, further research regarding this theme is necessary.